



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

大

上場会社名 株式会社 KG情報 上場取引所
 コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久 (TEL) 086 (241) 5522
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月3日 配当支払開始予定日 平成23年8月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年12月21日～平成23年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	2,206	7.2	394	58.7	417	55.4	232	52.8
22年12月期第2四半期	2,059	2.3	248	—	268	—	152	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	32 22	32 18
22年12月期第2四半期	21 08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	7,050	5,694	80.8	789 15
22年12月期	7,040	5,522	78.3	764 44

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 5,694百万円 22年12月期 5,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	5 00	—	5 00	10 00
23年12月期	—	5 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,806	10.7	695	5.7	728	4.7	398	0.4	55 22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	7,398,000株	22年12月期	7,398,000株
23年12月期 2 Q	182,511株	22年12月期	182,511株
23年12月期 2 Q	7,215,489株	22年12月期 2 Q	7,216,132株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する円高、株価低迷及び新卒採用の減少等による雇用不安などを抱えながらも回復基調で推移する中、東日本大震災という未曾有の災害の発生により、原材料等の供給不足及び価格高騰による製造業の生産活動の低下や消費の低迷、また福島第一原子力発電所災害により今後懸念される電力不足の問題、政局不安等もあり先行不透明な状況に陥りました。

このような中、当社グループは前連結会計年度に進出した九州エリアにおける求人関連情報の育成及びエリア拡大、ライフ関連情報におけるクーポン共同購入サイトのエリア拡大及び育成、別冊の発行並びに新規サービスの開発等に取り組みました。

この結果、営業収益は22億6百万円(前年同四半期比7.2%増)となり、営業利益は3億9千4百万円(前年同四半期比58.7%増)、経常利益は4億1千7百万円(前年同四半期比55.4%増)、四半期純利益は2億3千2百万円(前年同四半期比52.8%増)となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当第2四半期連結累計期間における営業収益を分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(求人関連情報)

求人関連情報につきましては、新卒市場は大卒採用率が2年連続過去最低となるなど厳しい状況にありましたが、当社グループのターゲット市場である中途採用市場及びアルバイト採用市場等につきましては、東日本大震災以降の製造業のライン停止の影響等による伸張率の鈍化はあるものの引続き回復基調で推移しました。当社グループの事業エリアにおいても広告掲載件数が増加したこと、また前第3四半期連結会計期間にサービスを開始した北九州エリアの営業収益の寄与もあり、営業収入は10億2千6百万円となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、ブライダル関連情報における顧客紹介サービスの強化等による増収はありましたが、広告掲載基準の見直し及び東日本大震災発生後の計画停電、広告の自粛等の影響によりクーポンインフリーペーパーが減収となったこと並びに住宅関連情報のインターネットサービスの伸び悩み等により、営業収入は10億7千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から1千万円増加し、70億5千万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から6百万円減少し、39億6千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額5千6百万円及び受取手形及び売掛金の減少額6千万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末から1千7百万円増加し、30億8千1百万円となりました。これは主に土地購入等による有形固定資産の増加額6千万円及び投資その他の資産の減少額3千1百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から1億6千万円減少し、13億5千6百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から1億8千8百万円減少し、10億2千9百万円となりました。これは主に、未払金の減少額1億1千1百万円及び未払法人税等の減少額8千1百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から2千7百万円増加し、3億2千6百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務の計上額3千8百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末から1億7千1百万円増加し、56億9千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期連結業績予想につきましては、平成23年1月27日の「平成22年12月期 決算短信」で公表した業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は937千円、税金等調整前四半期純利益は17,764千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38,616千円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,669	3,397,542
受取手形及び売掛金	462,958	523,887
製品	4,040	6,293
仕掛品	2,851	4,557
原材料及び貯蔵品	5,493	6,380
その他	45,534	43,399
貸倒引当金	△5,576	△6,304
流動資産合計	3,968,972	3,975,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,963	675,118
機械装置及び運搬具(純額)	429,800	481,084
土地	1,534,820	1,423,858
その他(純額)	32,239	32,757
有形固定資産合計	2,672,823	2,612,818
無形固定資産		
その他	62,877	74,148
無形固定資産合計	62,877	74,148
投資その他の資産		
その他(純額)	346,905	378,031
貸倒引当金	△665	△670
投資その他の資産合計	346,239	377,360
固定資産合計	3,081,940	3,064,327
資産合計	7,050,912	7,040,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,784	100,631
未払金	286,072	397,153
未払法人税等	184,223	265,933
前受金	370,565	390,737
賞与引当金	42,951	1,867
その他	58,227	61,667
流動負債合計	1,029,823	1,217,990
固定負債		
退職給付引当金	61,680	60,939
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,946	—
その他	16,223	28,370
固定負債合計	326,951	299,410
負債合計	1,356,775	1,517,401

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,746,873	3,550,472
自己株式	△63,763	△63,763
株主資本合計	5,676,750	5,480,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,386	35,425
評価・換算差額等合計	17,386	35,425
新株予約権	—	6,908
純資産合計	5,694,137	5,522,682
負債純資産合計	7,050,912	7,040,084

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
営業収益	2,059,436	2,206,833
営業原価	1,561,127	1,560,252
営業総利益	498,309	646,580
販売費及び一般管理費	249,477	251,713
営業利益	248,831	394,867
営業外収益		
受取利息	2,340	1,666
受取配当金	840	900
前受金期間経過収入	9,130	12,476
その他	11,337	10,250
営業外収益合計	23,648	25,293
営業外費用		
支払利息	615	—
不動産賃貸費用	1,982	2,265
敷金解約損	802	—
その他	502	456
営業外費用合計	3,902	2,722
経常利益	268,577	417,438
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6,908
補助金収入	10,761	2,991
特別利益合計	10,761	9,899
特別損失		
固定資産除却損	5,493	548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,827
特別損失合計	5,493	17,376
税金等調整前四半期純利益	273,845	409,961
法人税等	121,734	177,482
少数株主損益調整前四半期純利益	—	232,478
四半期純利益	152,111	232,478

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。